

発行…青森市議会（青森市中央1-22-5 TEL 017-734-5743）編集：議会広報特別委員会



〈6月17日に初めて新青森駅へ入線した新幹線E5系量産型先行車両〉（「はやぶさ」2011年3月導入）

第2回  
定例会

## 事業所税の課税に伴う 事業者への助成制度の創設等に係る補正予算など 21議案を可決

平成22年第2回定例会は、6月3日から6月25日までの23日間の会期で開かれました。今定例会に市長から提出された議案は13件で、原案のとおり可決・承認・同意されました。また、議員から提出された議案は17件で、7件が全会一致で、1件が賛成多数で可決されました。なお、一般質問では22人の議員が登壇しています。

議員の本会議出席状況 (定数41人・現員数39人)		会期日程	
6月25日	39人	3日	開会
6月15日	38人	4～8日	休会（議案熟考のため）
6月14日	38人	9～11日	一般質問（17人）
6月11日	38人	12～13日	休会
6月10日	38人	14日	一般質問（5人）
6月9日	38人	15日	総括質疑
6月3日	38人	16日	各常任委員会の審査
		17・18日	休会（議案審査等のため）
		19～24日	予算特別委員会の審査 休会（議案審査等のため）
		25日	閉会

主な内容	(ページ)
一般質問	2～5
予算特別委員会	5～6
議員提出議案	7
請願・陳情表	7
議案を傍聴して	8
インターネット中継について	8
編集後記	8
議案等審議結果	8

# 一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

## 東北新幹線新青森駅周辺の整備状況について

市議会・無所属クラブ 丸野 達夫  
新幹線開業までの新青森駅周辺の整備状況を示せ。

【答】新青森駅が設置される石江地区では、平成14年度から土地区画整理事業を進めており、本年11月には駅周辺の主要道路の整備が完了するほか、宅地造成も大部分が完了する見込みである。また、駅周辺施設では、南北連絡道路と観光情報センターが本年3月に完成しており、広域交通ターミナルの機能強化のための東口駅前広場、奥羽本線以南からのアクセスに配慮した南口駅前広場、西口立体駐車場、憩いの場となる駅前公園については、11月に完成予定である。

## 国道280号の融雪歩道の整備について

市議会 公明党 渡部 伸広  
国道280号の青森駅西口通りから森林博物館前までの海側の歩道拡幅に伴い、融雪歩道にすべきと

【答】当該道路は、自転車や歩行者の通行が多いが、歩道幅員が狭く、すれ違いが困難となっていることから、道路管理者である県が、沖館薬局前交差点から沖館川までの区間について、県単独の交通安全対策事業として、平成20年度から整備に着手している。県によると、当該事業における融雪歩道整備については、駅西口通りから国道280号までのネットワーク形成や建設費、維持管理費、事業優先度等の多くの課題があるものと考えているとのことである。

## 幸畑団地内のバス待合所設置について

市議会・無所属クラブ 里村 誠悦  
幸畑団地内のバス待合所設置の進捗状況について示せ。

【答】バス待合所については、1日の乗客数が50人以上で近くに公共施設があること、維持管理について地元の協力が得られること、設置場所が確保できること等の設置要件を定め、青森県連輸事業振興助成補助金を財源に、社団法人公営交通事業協会が実施するモデ

ル・バス停留所施設設置事業を活用し、その設置に努めている。当該待合所は、それらの要件を満たしていることから、本年度同補助金を活用し設置することとし、現在工事着手に向け準備を進めており、今冬までの供用開始を考えている。



〈ことしの冬までにバス待合所の設置が予定されている幸畑団地バス停留所〉

## 特別養護老人ホームの整備について

市議会 日本共産党 館田 瑠美子  
特別養護老人ホームの整備に当たっては、ユニット型施設だけでなく、多床室の設置も必要と思うがどうか。

【答】国は、平成26年度における介護保険施設の個室・ユニット化の割合を50%以上とする目標値を示しているが、昨年5月に開催され

た全国介護保険担当課長会議では、各都道府県等において、地域の実情を踏まえユニット型施設以外の施設も含め整備するという判断もあるとの考えが示されている。これらを踏まえ、今後の整備に当たっては、低所得者が利用しやすいよう多床室も含めた施設整備を検討していく。

## 市民病院給食の食材調達について

市議会 日本共産党 藤原 浩平  
市民病院の給食業務は、本年度から食材調達を含めた委託方式となつたため、これまで食材の入札に参加していた業者の営業に大きな影響が出ている。元に戻すべきと思うがどうか。

【答】当院の給食業務は、公平公正な競争機会の確保や業務の軽減等のため食材調達を含めた競争入札に見直した。当該業務の受託業者は、食材納入業者から随時見積書を徴し適切な購入価格の維持と食材納入業者の受注機会の確保に努めているとのことであり、現時点で食材の調達方法を見直す考えはないが、受託業者に対し、従来の食材入札参加業者の受注機会の確保をお願いしていきたい。

## アップルヒルの指定管理者の公募について

市議会・無所属クラブ 小倉 尚裕  
今後は、第三セクターが指定管理者である施設についても、指定管理者を公募することであるが、アップルヒルについては、現在の指定管理者の設立経緯等を考慮すれば、公募による選定はなじまないのではないか。

【答】指定管理者が行う業務は、仕様書や選定する際の審査、モニタリングの実施等により、適切な執行が確保できることから、第三セクターと民間事業者には差異がないと判断し、平成27年度以降のアップルヒルの指定管理者も、他の施

## 指定管理者へのモニタリングについて

【答】現在、公の施設を管理する指定管理者へのモニタリングは各施設の所管課が行っているが、第三者機関を活用する考えはないか。

\*ユニット型…特別養護老人ホーム等において、ユニット（少数の居室（個室）及び当該居室に近接する共同生活室により一体的に構成される場所）ごとに日常生活を営む施設のこと  
\*多床室（たしやうしつ）…特別養護老人ホーム等において、定員が4人以下である個室以外の居室のこと  
\*モニタリング…指定管理者による施設の管理運営が適切に行われるよう、指定管理者からの聴取や実地調査により、監視・評価すること



設と同様に、これまで管理運営を行ってきた団体の設立経緯や設置目的にとらわれず、公募により選定することになっている。



〈現在指定管理者による管理運営が行われている道の駅アップルヒルの全景〉

### 市職員OBの再就職について

**問** 市職員のOBが再就職した民間企業、団体等のうち、市が補助金を支出しているところはあるか。

**答** 市が把握している限りでは、本年度市職員OBが再就職している民間企業、団体等は、青森市交通事業振興株式会社、青森駅前再開発ビル株式会社、青森市町会連合会、財団法人水道サービスセンター及び青森県市長会の5つである。

る。このうち、青森市町会連合会に対し、青森市地域コミュニティ活性化促進事業補助金43万2千円を支出しており、そのほか4つの企業、団体等への支出はない。

### 談合防止に向けた取り組みについて

**問** 今後の談合防止に向けた取り組みを示せ。

**答** さきの談合問題を契機に入札契約制度及び談合防止対策改革を実施することとし、予定価格1千万円以上の土木一式等主要6業種における条件つき一般競争入札の導入、予定価格1千万円以上の土木一式工事における予定価格の事後公表の試行実施、談合発覚時の厳罰化などを柱とする6項目の改革を既に行い、検証後、来年度から本格実施したい。さらに、設計図書の手ホームページ上での閲覧可能性や電子入札の導入に向けた検証などを行っており、新たな取り組みについても随時検討し、実施していきたい。

### 官製談合について

#### 市民クラブ

秋村 光男

**問** 市は、公正取引委員会からの改善措置要求を受け、直ちに官製談合を認めたのはなぜか。

**答** 当該改善措置要求は、公正取引委員会が行った精度の高い調査結果に由来していると思われ、これを否定する材料は見当たらず、一定の事実として受け入れることが当事者の責務であると認識した。また、直ちに入札談合等関与行為を認めたのではなく、同委員会からの改善措置要求という事実が、極めて遺憾かつ不名誉なことであるとの認識を述べたものであり、市は今後、法の規定に基づく厳正な調査を行い、再発防止策の確立に努める決意を改めて申し上げたい。

### 客引き行為を禁止する条例の制定について

社会民主党 三上 武志

**問** 客引き行為を禁止条例制定までの計画を示せ。

**答** 本年第1回定例会における同条例制定を求める請願の採択を受け、現在、関係機関との協議や実態調査等に取り組んでいる。今後は、「広報あおもり」7月1日号で客引き等迷惑行為の現状と課題を市民と共有する課題提起型の広報を行い、7月上旬には地域住民への説明会を開催する。その後、8月にパブリックコメントを実施し、条例骨子案を市民に提示し意見を求め、その意見を条例案に反映させた上で、9月ごろ青森地方検察庁と罰則適用等の事前協議を行い、これらの手続が順調に進めば、12月定例会に条例案を提出したい。

### 住宅リフォーム助成制度について

日本共産党

大沢 研

**問** 緊急の経済対策として、住宅リフォーム助成制度の実施を検討すべきと思うがどうか。

**答** 市はこれまで、地元中小企業者の経営体質の改善、強化を図るため、市独自の融資制度を行っており、今年度はこれら融資枠の拡大を行った。また、がんばる企業応援事業を創設し、新商品・新サービスの開発等に取り組み中小企業者への助成、地場企業等が保有する知的資源を相互に活用した企業間ネットワークづくりにも取り組んでいる。住宅リフォーム助成制度については、新たに制度を立ち上げた例も含め、引き続き他都市の実施状況等を調査していきたい。

### まちづくり会社の再構築について

無所属 中田 靖人

**問** まちづくり会社には、中心市街地全体を俯瞰し、再度バランスよく構築する機能が期待されるが、本市のまちづくり会社は機能不全に陥っているのが現状である。今後、市が指導して再構築すべきと思うがどうか。

**答** まちづくり会社は、公益性と企業性を兼ね備えたものと考えているが、まずは市のまちづくりの方向性を明確にすることが必要であり、それらも見据えた上で、今後のまちづくり会社を考えていくべきではないかと思う。

### リンゴ産業の後継者対策について

社会民主党 鳴海 強

**問** リンゴ産業の後継者対策につ

いて示せ。  
答 市は、県りんご協会が実施するりんご産業基幹青年養成事業とりんご病害虫マスター養成事業に後継者を派遣し、地域のリーダーとして養成することで、本市農業の基幹作物であるりんご生産の維持発展に努めている。昨年度まで

これら受講費用の3分の1は自己負担であったが、今年度から、研修終了後地域において指導的役割を担うことを条件に、自己負担を廃止した。今後も引き続き生産者の要望にこたえるため、県りんご協会に対し本市推薦枠の拡大を働きかけるなど、後継者対策に積極的に取り組んでいく。

### 林業への取り組みについて

市民クラブ 小笠原 正勝  
問 林業における植林から販売まで一貫した取り組みについて、民間団体と協議する機能をつくるべきと思うがどうか。  
答 現在、東青流域の森林・林業及び林産・流通業の活性化による産業の振興を目的に、青森森林管理署、県、東青管内の市町村、森林組合、青森市建築組合、企業組合県木住及び管内製材関連業者等で東青流域林業活性化協議会を組織し、林業・木材業界の活性化に向けた意見交換を行っている。本市も会員である本協議会を通じ、伐採から製材、加工、販売までの

一貫した取り組みについて、一層活発に協議していく。

### 森林施策計画見直しに伴う職員増員等について

社会民主党 仲谷 良子  
問 今後、青森市森林施策計画を見直し森林の施策面積が拡大された場合、職員の増員や専門職の配置等を考えるべきではないか。  
答 現在、農地林務課にチームリーダー以下5名を配置し、森林の保育管理業務や森林公園、林道の管理業務等を行っているほか、林野巡視員50名を配置し、山火事防止や盗伐その他の加害行為の予防等を行っている。今後、国の計画見直しにより市の整備計画と施策面積の拡大も視野に入れた森林施策計画の見直しの検討が必要となるが、市有林の施策が十分ではないという現状等を踏まえ、職員体制も含め適切に対応したい。

### 小学校空き教室の活用について

自由民主党 山本 治男  
問 小学校の空き教室を地域住民のために常時開放はどうか。  
答 学校施設の常時開放は、学校内で子どもたちと地域住民との交流が図られ地域でよりよいコミュニティが形成される一方、これまでに以上に不審者対策や施設管理に

万全を尽くさなければならぬため、学校側の負担が大きくなるなどの課題もある。しかし、地域に開かれた学校づくりのためには、施設開放は重要であることから、今後は児童・生徒の安全を第一に考え、地域の実情に合った運営により、希望する多くの地域住民が学校施設を利用できるように、各学校の運営委員会に対し働きかけていきたい。



〈公営住宅の改築、整備に伴い新校舎建設が検討されている小柳小学校〉

### 小学校改築に伴う市民センター併設について

公明党 赤木 長義  
問 小柳小学校の建てかえに伴い市民センターの併設が必要と考えらる。教育委員会は小柳団地安心住空間創出協議会に参加して検討し

ていくべきと思うがどうか。  
答 同協議会は、小柳地区の公営住宅の建てかえに伴い、介護等の福祉施設機能や子育て支援等のサービス機能を充実させ、多様な世帯が安心して住み続けられる地域づくりの推進を目的に設立されたものである。同小学校の改築に当たっては、県・市営住宅の整備戸数や配置計画などの整合性を図る必要や同小学校への市民センター併設の地域要望があることから、同協議会への参加について関係部局と検討していきたい。

### 小・中学校耐震化のスケジュールについて

公明党 柴田 久子  
問 今年度改修設計を行う11校と改築が必要な5校の今後の耐震化に向けたスケジュールを示せ。  
答 当該11校のうち、補強工事により耐震化が図られる学校については、今年度中の改修工事を目指し、そのほかの学校については、9月末を目途に耐震化の適切な方針を検討していきたい。また、改築が必要とされた学校のうち、金沢小学校校舎は平成24年度に、横内小学校及び筒井中学校の屋内運動場並びに東中学校校舎は平成23年度に改築工事に着手する予定であり、小柳小学校については、小柳地区における市・県営住宅の整備計画などの整合性を図りながら進めていきたい。

### クラブ活動への就学援助について

日本共産党 村川 みどり  
問 文部科学省はクラブ活動も教育の一環と位置づけたが、教育委員会の認識を示せ。また、生活保護の要保護者に対する就学援助にクラブ活動費等が追加されたが、準要保護者にも同様の措置を講じるべきではないか。  
答 新学習指導要領ではクラブ活動も教育活動の一環と位置づけられており、教育委員会も同様の認識である。また、準要保護者に対する就学援助は、平成17年度から国の補助が廃止され一般財源化されたため、限られた財源の中で、子どもたちの教育にとって何が重要なかを念頭に置き、他の事業との優先度も考慮して総合的に検討する必要があると考えている。

### 学校給食運営委員会での意見等について

市民クラブ 木下 靖  
問 5月28日開催の学校給食運営委員会では出された学校給食の地産地消に関する意見等について示せ。  
答 同委員会では、地元産品を多用すれば給食費の値上げが必要ではないか、地産地消率向上のための値上げはしないほしい、地産地消推進は必要だが、食材価格が

※要保護者…生活保護法第6条第2項で定められる、保護を必要とする状態にある者  
※準要保護者…教育委員会が要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者



給食費を圧迫するならば国産の安全な食材でもよいのではないかなど意見が出された。これら意見に対し、地場産品活用による教育的効果や食育の観点から、現行の給食費の中で可能な限り市・県産品を活用した献立を工夫し、安全・安心な学校給食の提供に努め、現時点では値上げする予定はないと説明したところである。

## 予算特別委員会

平成22年度の一般会計補正予算案及び平成21年度一般会計補正予算に係る専決処分について予算特別委員会において審査し、それぞれ可決・承認されました。  
以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

**問** アップルヒルの指定管理者の選定に当たっては、現指定管理者の設立経緯、取締役の不補充で高校新卒者を採用する等の経営努力により市から指定管理料を得ずに業務を行ってきた実績等を考慮し、今後非公募とすべきではないか。

**答** 従来第三セクターが管理してきた施設も、今後は公募により指定管理者を選定する必要がある。現指定管理者は課題を克服し、実績等の強みを強化し公募に対応することが肝心であり、外部委員を含む選定委員会で選定されることで、指定管理者にふさわしい団体であることを明確に示すことになると考える。

を説明し、議会には6月15日の都市建設常任委員協議会で報告した。また、三好汚水準幹線第2工区工事については、1月4日に契約課で入札中止を起案し、翌5日に市長決裁を行ったが、議会への報告については特段の判断を行わなかった。いずれの事案も、事態発生に際して入札参加業者への入札中止の周知を優先することに努めたところである。

**問** ことし2件の工事の入札中止があったが、市長が知ったのはいつか。また、議会へ報告しなくてもよいと判断した理由は何か。

**答** 青森駅前広場整備工事については、5月28日に市長に対し内容

**問** 今後の入札、契約制度の改革に当たり、県の入札制度に準じた見直しを行う考えはないか。

**答** 本市の入札、契約制度については、関連する法律や県及び他都市の制度を参考に見直しを行ってきたが、昨年度は、過剰な価格競争を緩和し経営環境の向上を図ることなどを目的とした低入札調査制度の見直しに加え、受注機会の公平性の確保や競争性及び談合抑止力の向上を図るため、条件つき一般競争入札を導入した。今後とも

時見直しを行い、適正な入札、契約制度の構築に努めていきたい。

**問** 本年度、市役所本庁舎の耐震診断が予定されているが、今後耐震改修等をどのように進めていくのか。

**答** 本庁舎の耐震診断の業務委託は、現在補助事業の申請手続を行っており、決定後契約の締結等具体的業務を進めていく。また、その結果は来年の3月末に報告書として提出されるが、提出前でも、受託事業者から情報を得ながら、できるだけ早い段階で今後の対応策を検討したいと考えており、まずは市役所内部で全庁的な検討組織の立ち上げ等を行って進めていきたい。



〈敷地内に2階建ての建物を建築し、市保健所機能を集約する予定の元気プラザ〉

**問** 現在、市保健所移転に係る建設工事が発注されていないようだが、年度内完成のためにも早急に発注すべきではないか。

**答** 先般、県から市に対し、双方の保健所の将来的なあり方について、改めて検討したい旨の要請があり、市としてもその必要性を認め、急遽検討に着手したところである。現時点で結論には至っていないが、当該事業費が議決されている状況や県側の状況も踏まえ、対応の可能性について早期に詰めたいたいと考えている。

**問** 本年4月30日に孫内滝沢水利組合と鶴ヶ坂早稲田水利組合から提出された孫内川源流に設置が計画されている産業廃棄物最終処分場に関する嘆願書を市長はどのように受けとめたのか。

**答** 本嘆願書は、両水利組合長の連名で提出され、孫内川源流の産業廃棄物最終処分場設置事業計画の中止を要請する内容であり、その趣旨については理解できる。今後は事業者に対し、手続の公開性、透明性を確保するとともに地域住民に必要な情報提供を行い事前に計画を十分説明し合意形成を図るよう強く指導していきたい。

**問** 定期的朝市開催支援事業の現在の取り組み状況及び申請状況を示せ。

**答** 本事業は、中心市街地または商店街のエリア等において、連続した3カ月の間に月1回以上の頻

度で計6日以上朝市を開催する商店街等に対し、会場設営や備品購入等にかかる費用の2分の1を上限30万円として補助するものである。現在、現青森駅周辺活性推進会及びニコニコ会の2団体が本事業への申請を予定し、市と協議を進めているほか2団体から申請の相談を受けている。

**問** アウガの再生計画は現状と乖離しているため、今後は、短期ビジョンで実現性のある計画を策定する必要があると思うがどうか。

**答** アウガを運営、管理する青森駅前再開発ビル株式会社では、バランス・スコアカードを導入し、毎月、業務目標の達成状況の可視化により再生計画の進捗状況を把握、検証し、翌月に改善策を実行している。市は、今後中間決算や期末決算等の状況を踏まえ、再生計画の達成に向けた効果的な方策等について、アウガ経営戦略委員会における議論の推移を見きわめながら検討していく。

**問** アウガの経営は緊迫した状態であり、5カ年の経営計画の変更は躊躇するべきではないと考える。当該計画の見直し及びその時期についての見解を示せ。

**答** 5カ年の経営計画は、3年目からの黒字を目標に策定したものである。当該計画の見直しは、経営状況を総合的に判断して行わなければならないためその時期を明

※バランス・スコアカード…財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点などから、目標に向けた活動を分析評価する手法

らかにすることは難しいが、昨年の第2回臨時会でのアウガ支援策のための議決を重く受けとめ、まずは、今期上期の結果を見据え、節目節目でその経過も見ながら検証していくことになると考える。

**問** 新潟県では除雪の待機料を見込んでいるが、他に待機料や同様の手当てを見込んでいる地方公共団体はあるのか。また、本市の状況を示せ。

**答** 現在確認している範囲では、長岡市、上越市、酒田市及び弘前市で同様の待機料を見込んでおり、八戸市で類似の手当てを実施している。本市では、青森地区で業者が冬期間除排雪体制を維持するために必要な費用を保障する最低保障制度を設けているが、浪岡地区にはない。市は効率的で効果的な除排雪作業の実施に向け継続的な見直しを行っており、待機料も研究の視点の一つとしたい。

**問** 三内丸山市民館付近の水害対策を示せ。

**答** 同地域の水害を解消するため、平成3年より整備を進めてきた都市計画道路3・4・15号里見丸山線の工事にあわせ、通常より大量の雨水升を新たに設置し、雨水の滞留をなくしスムーズな流れを確保するとともに、暗渠入り口のスクリーンの清掃を定期的に行うなどの対策を講じてきた。今後は、引き続き降雨状況や側溝の水位などを検証しながら、追加的措置と

して、道路下への横断側溝の施工についても手法や時期等について検討したい。

**問** 筒井地区の新駅設置について地元住民等への説明はいつごろになるのか。

**答** 現在県では、来年4月に県立青森工業高校が野内地区に移転開校することから、同地区の新駅を優先して整備することとし、6月2日に建設工事に着手している。現時点では、筒井地区への新駅設置のスケジュールを示せる段階にはないが、県との事務的な協議が調い次第、早ければことしの夏までには町会の代表や高校関係者などへ説明し、地域の理解を得ながら事業化に向けて努力していきたいと考えている。

**問** 合浦公園内の石碑の文字は小さく、内容もわかりにくいものがあるため、説明文を掲示したり説明書を準備するなどの工夫をしてはどうか。

**答** 現在、合浦公園内には31基の石碑が設置されており、総合案内板に石碑名とその位置を表示している。このほか、公園案内所では石碑の内容に関する資料を配布し、来園者への案内に努めているが、来園者へ提供可能なあるいは提供すべき情報内容等については、今後、対応を検討していきたいと考えている。

**問** 旧奥野土地区画整理事務所の建物は、老朽化が進み雨漏り等もしている状況であるが、市が修繕できないとすれば、使用者の負担で修繕することは可能なのか。

**答** 現在、当該建物については、大規模な修繕の予定はなく、地域住民の使用許可の条件の中で、事前に市長の承認を書面で受けた場合には、使用者が修繕等を行うことが可能とされており、地域の方から相談があれば、十分に対応していきたい。



〈現在地元住民が集会所などとして使用している旧奥野区画整理事務所〉

宅・住宅用火災警報器設置工事、市営住宅駐車場整備工事、除排雪対策事業等を、平成20年度に、公営住宅等個別団地建替計画策定業務委託を、平成21年度に、市営住宅エレベーター改修工事、市営住宅エレベーター改修工事等を実施しているところである。

**問** アスベスト含有材料を使用している小・中学校の数及びその安全対策と今後の対応を示せ。

**答** 現在、小学校9校、中学校3校の12校の校舎でアスベスト含有材料の使用が確認されており、年2回の目視による概観調査と年1回の浮遊濃度測定調査を実施している。昨年度の調査では、すべての学校で安定した状態が維持されており、浮遊濃度測定調査の結果も基準値を下回っている。今後とも引き続き調査を実施し、各学校と緊密に連絡をとりながら、状況把握及び安全管理に努めていく。

**問** 中心市街地活性化のため、本市出身の文化人の作品等を、アウガ4階などに一堂に展示してはどうか。また、民間がこのような美術館等を運営する場合、市の支援策はあるのか。

**答** 現青森駅周辺では、展示場所の確保等の課題があるが、このような取り組みは本市の文化芸術振興のみならずにぎわいの創出等が期待されるため、今後、関係部局と協議を重ねていきたい。また、民間への支援については、目的が

公共性を有する場合、作品の無償貸し出しや、市長、教育長の後援名義使用許可を行っている。

**問** 浪館地区及び筒井地区にも市民センターの設置が必要と思うがどうか。

**答** 浪館地区については、既存施設の使用状況、建設用地の有無等総合的な見地から検討した結果設置に至らず、筒井地区については、近隣の既存施設の有効活用により社会教育活動の展開が可能と考え設置されなかったと認識している。新たな市民センターの整備には、建設時のみならず建設後の維持管理に多額の経費を要するため、まずは地域住民の意見、要望を聞きながら、既存の施設の有効活用を検討していきたい。

**問** 中学校の給食業務の民間委託は偽装請負には当たらないとしないが、仕様書の問題点については調査すると答えたが、その調査結果を示せ。

**答** 現行の当該委託業務契約書及び仕様書について青森労働局に確認したが、受託者の労働者と委託者の関係の問題はなく、偽装請負に当たらないとの見解であった。ただし、仕様書で無償貸与としている設備の機械や機材は、基本的には受託者が準備するものであるため、その内容について精査し、適正な請負となるよう労働局及び関係部局と協議していく。

※待機料…除雪出動基準に満たす降雪量が見込まれ、発注者の指示で除雪業者がいつでも出動できる体制をとったものの、結果的に除雪の稼働がない場合及び部分的な稼働があった場合、拘束時間から稼働時間を引いた分を支払うもの  
※暗渠(あんきょ)…地下に埋設したり、ふたをかけた水路



# 議員提出議案

市議会は、議員から提出された17件の議案のうち、意見書8件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。  
以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。

## 全会一致で可決した意見書

### 森林・林業再生プランの実現に向けた関連施策を求める意見書

森林、林業、木材関連産業の現状は厳しく、早急かつ抜本的な対策が求められている。国は森林の保全管理に責任を持ち、施業の集約化や路網の計画的整備等を行い、木材の安定供給体制の確立と国産材利用対策を進めることが必要である。また、二酸化炭素森林吸収源対策の推進はもとより、国有林野事業で安全で安心できる国民の暮らしを守るため、森林計画制度における国と地方の役割を明確にし、各市町村が森林計画に係る企画立案を行い、国、県が指導及び補完的業務を行うこと等6項目についてその実現を強く要請する。

### リンゴ果汁・リンゴ加工品の原料原産地表示の義務づけを求める意見書

現在、果実の生産量はかつての半分以上に激減し、自給率は41%まで落ち込んでいる。また、国内で消費されるリンゴ果汁及び果実全体の果汁は9割が輸入で占められているが、仮に国産果汁、加工

### 未就職新卒者の支援策実施を求める意見書

昨年度、大学等卒業予定者の就職内定率が過去最低となった。こうした中、就職活動に有利な新卒の立場を続けるためあえて留年する希望留年者を加え、今春の就職未定の新卒者は実質的に20万人以上に上ると見られている。若者、特に未就職新卒者の厳しい雇用情勢に対応するため①新卒優先採用という雇用慣行や就職活動の早期化を見直し、新しいルールを策定すること②学生と人材不足の中小企業を結びつけるための情報提供を行い雇用のミスマッチを解消することを政府に対し強く要請する。

### 細菌性髄膜炎から子どもたちを守るワクチンの早期定期接種化等を国で実施することを求める意見書

細菌性髄膜炎は、インフルエンザ菌b型(Hib)及び肺炎球菌が発症原因の約9割を占めるが、早期診断が困難なため、対処法として罹患前のワクチンによる予防が非常に有効であると言われている。しかし、日本ではHibワクチンは任意接種であり、肺炎球菌ワクチンはいまだ承認されていない。よって①予防接種法による定期接種対象疾患への速やかな位置づけ②乳幼児に使用できる肺炎球菌ワクチンの薬事法による早期の承認、導入③Hibワクチンと肺炎球菌ワクチンの安定供給のための措置を国に対し要望する。

### 発達障害やその他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデザイン教科書の普及促進を求める意見書

現在、デザイン教科書の普及推進への期待が高まっているが、同教科書は無償給与の対象となっておらず、またその製作はボランティア団体頼みであり、必要な児童・生徒に十分に対応できていない。しかも、本年度予算は昨年度より縮減されており、その取り組みは不十分である。よって、必要とする児童・生徒等にデザイン教科書を安定して配布、提供できるように、その普及促進のための体制整備及び必要な予算措置を講ずることを国に要望する。

### 機能性低血糖症に係る国の取り組みを求める意見書

機能性低血糖症は、一般的な検査では、無反応性低血糖症や反応性低血糖症等の診断が難しく、精度を高めた5時間の対糖能精密検査の実施が必要である。しかし、本検査は保険が適用されず高額な自己負担が必要であり、実施する医療機関も少ない。そこで、①機能性低血糖症に関する医学研究の進展及び診断、治療法の普及に向けた調査研究の推進②5時間の耐糖能精密検査の保険適用③産前産後医療における妊産婦の生活習慣の改善及び早期発見と治療の態勢づくりの推進を国に要望する。

## 賛成多数で可決した意見書

### 米の戸別所得補償対策等の見直しを求める意見書

戸別所得補償モデル対策は、各地の農家から不安と戸惑いの声が絶えない中、来年度から本格実施されるが、現場と地域の事情に配慮し稚拙な制度にならないよう求める。また、安定的な農業経営の実現のためには、農業、農村基盤の整備等を進め効率的な食料生産の継続が不可欠であることから①生産費と販売価格の差額を全国一律とした算定方式の見直し②地域の自主性、特色が尊重される仕組みへの見直し③農村の生活環境の改善、農地の確保や基盤整備、用水の確保や道路等インフラ整備の早期実施、促進を求める。

## 請願・陳情

### 採択となったもの

青森市の乳幼児の虫歯予防に関する請願

【民生環境(常任)】

### 継続審査となったもの

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の助成に関する陳情

【民生環境(常任)】

乳幼児期のヒブワクチン接種の助成に関する陳情

【民生環境(常任)】

※マルチメディアデザイン教科書(デザイン教科書)…通常の教科書の内容を、パソコンなどを活用して音声や文字で同時再生できるようにしたもの  
※機能性低血糖症…砂糖などの単糖類が入った食品、カフェイン含有飲料の過剰摂取やストレス等が原因で発症し、血液中の血糖の調節がうまくいかなくなり、血糖値が低下することにより精神、身体 の両面にさまざまな症状を来す疾患

表彰

今定例会で、市議会議員として永年勤続された次の方々を表彰状と記念品の伝達が行われました。

■全国市議会議長会議員表彰

(議員在職25年以上)

- 木村 巖(故人)
(議員在職20年以上)
奈良 祥孝・藤原 浩平
奥谷 進・小笠原正勝
鳴海 強・中川勅使男
洪谷 勲

議会を傍聴して

中央3丁目 女性 50歳

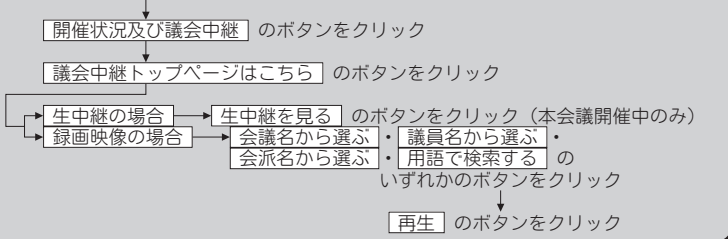
声

本定例会での一般質問に「男女平等社会について」という項目があり、関心を持って傍聴した。議員は、丁寧に数値を示したり前例を上げ質問するため、時間が必要であることを実感した。その答弁は至って当たり前のものではあったが、男女平等はこの当たり前を市と市民が協働し合うことで形成されていくのであり、議員にすべてを任せるのではなく、市民である自分が物を言い行動するのだという思いを強くした。

●今定例会の傍聴者総数 86人

インターネット中継

青森市議会では、インターネットにより本会議の生中継・録画映像の配信を実施しておりますので、次の手順によりごらんください。青森市議会のホームページへアクセス



編集後記

ねぶた囃子があちらこちらから聞こえ、心躍る季節となりました。市議会だよりでは、今後とも市議会活動の状況をわかりやすくお伝えいたしますので、市民の皆様におかれましては、御愛読のほどよろしくお願いたします。

議会広報特別委員会

- 委員長 布施 一夫
副委員長 神山 昌則
委員 中田 靖人・奈良 祥孝
大沢 研・奥谷 進
鳴海 強・中川勅使男
小田桐金三

平成22年第2回定例会 議案等審議結果

Table with 2 columns: 議案内容 (e.g., 専決処分の承認について, 平成22年度青森市一般会計補正予算) and 審議結果 (承認, 原案可決, 否決, 同意).

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会は9月の予定です